

株 主 各 位

神戸市中央区港島南町5丁目5番3号

株式会社 **MORESCO**

代表取締役社長 赤 田 民 生

第58期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの熊本地震で被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

さて、当社第58期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年5月26日（木曜日）午後5時35分までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年5月27日（金曜日）午前11時
（受付開始時刻 午前10時）
 2. 場 所 神戸市中央区港島中町6丁目10番1号
神戸ポートピアホテル 南館1階「大輪田の間」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第58期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第58期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.moresco.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気低迷が鮮明になってくる中、国内の自動車や鉄鋼の生産が低調に推移した他、年初来の急激な円高等、当社を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況にありました。一方、世界経済は、中国に端を発する世界的な景気減速傾向が続き、米国を除く世界経済全体の経済成長が鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、景気に左右されにくいホットメルト接着剤、北米での特殊潤滑油等が堅調な売上高を維持したものの、その他の分野においては、国内外での需要の減少等により、売上高は伸び悩みました。一方で、原材料価格低下に伴う売上原価の低減はあったものの、販売単価の低下に伴う売上高の伸び悩み、販売管理費の増加、急激な円高に伴う営業外損益の悪化により経常減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,266百万円（前期比2.1%減）となり、経常利益は2,378百万円（前期比14.0%減）、当期純利益は1,526百万円（前期比6.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### 日本

##### (特殊潤滑油)

特殊潤滑油においては、切削油剤および熱間鍛造潤滑剤の新規顧客獲得が順調に進むとともに、輸出も増加したものの、主力のダイカスト用油剤が、主要顧客である自動車生産の低迷により売上高が落ち込み、全体としては前期を下回りました。

##### (合成潤滑油)

高温用合成潤滑油は、自動車のベアリング向けグリース基油が、日本、中国等における自動車生産台数の低迷に伴い売上高が伸び悩みました。ハードディスク表面潤滑剤は、数量が減少に転じたものの、新製品への切替えに伴う販売単価アップにより売上高は増加いたしました。

(素材)

流動パラフィン、ポリスチレン、国内化粧品、医薬品用途が堅調に推移したものの、リチウムイオンバッテリー分野については国内外における競争激化により数量が伸び悩んだことに加え、原材料価格低下に伴う販売単価の下落もあり売上高は減少しました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートの売上高も伸び悩みました。

(ホットメルト接着剤)

ホットメルト接着剤は、主力である大人用紙おむつ等の衛生材用途が堅調に推移する中、粘着用途では新規顧客の獲得により売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,144百万円（前期比4.1%減）となり、セグメント利益は1,351百万円（前期比3.3%減）となりました。

## 中国

中国では、自動車生産台数の伸び率が鈍化したことから、主力のダイカスト用油剤の売上高が伸び悩みましたが、今年度から注力し始めた切削油剤が堅調に推移したことや、ホットメルト接着剤の売上高が堅調に推移したことから、全体の売上高は前期を上回りました。

当セグメントの売上高は2,889百万円（前期比9.7%増）となり、セグメント利益は287百万円（前期比8.5%減）となりました。

## 東南アジア

東南アジアでは、自動車生産の低迷等景気減速が鮮明となる中、切削油剤を除く特殊潤滑油が全般的に厳しい状況が続いたものの、インドネシアにおける子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産に支えられ売上高は前期を上回りました。ただし、ルピア安に伴う売上原価の上昇により減益を余儀なくされました。

当セグメントの売上高は3,854百万円（前期比3.9%増）となり、セグメント利益は326百万円（前期比24.5%減）となりました。

## 北米

北米では、堅調な自動車生産を背景に、ダイカスト用油剤の販売が順調に推移するとともに、合成潤滑油も売上高を伸ばした結果、前期を上回る結果となりました。

当セグメントの売上高は864百万円（前期比5.7%増）となり、セグメント利益は87百万円（前期比91.0%増）となりました。

企業集団のセグメント別の売上高推移

(単位：百万円)

| 区 分       | 第57期<br>(平成27年2月期) | 第58期(当期)<br>(平成28年2月期) | 前期比   |
|-----------|--------------------|------------------------|-------|
| 日 本       | 21,007             | 20,144                 | △4.1% |
| 中 国       | 2,632              | 2,889                  | 9.7%  |
| 東 南 ア ジ ア | 3,710              | 3,854                  | 3.9%  |
| 北 米       | 818                | 864                    | 5.7%  |
| 調 整 額     | △1,348             | △1,485                 | —     |
| 合 計       | 26,820             | 26,266                 | △2.1% |

(注) 調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高の消去金額であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は2,318百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- |                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| 1) 当社第2研究棟                         | 807百万円 |
| 2) 当社赤穂工場製造設備合理化等                  | 257百万円 |
| 3) 当社千葉工場製造設備合理化等                  | 120百万円 |
| 4) エチレンケミカル株式会社消火設備                | 210百万円 |
| 5) MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. 倉庫設備等 | 165百万円 |
| 6) 天津莫莱斯柯科技有限公司<br>ホットメルト接着剤製造工場等  | 304百万円 |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社第2研究棟を建設するため、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社日本政策金融公庫から長期借入金1,130百万円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分            | 第55期<br>(平成25年2月期) | 第56期<br>(平成26年2月期) | 第57期<br>(平成27年2月期) | 第58期(当期)<br>(平成28年2月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 19,987             | 23,724             | 26,820             | 26,266                 |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,169              | 2,012              | 2,765              | 2,378                  |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 662                | 1,212              | 1,639              | 1,526                  |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 77.68              | 132.48             | 169.52             | 157.83                 |
| 総 資 産(百万円)     | 15,532             | 19,657             | 24,411             | 24,845                 |
| 純 資 産(百万円)     | 8,486              | 11,187             | 13,396             | 14,251                 |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金          | 当社の出資比率                | 主 要 な 事 業 内 容             |
|----------------------------|----------------|------------------------|---------------------------|
| 株 式 会 社 マ ツ ケ ン            | 20百万円          | 100.0%                 | 廃水処理装置、廃水処理剤の販売           |
| 株式会社モレスコテクノ                | 10百万円          | 100.0%                 | 分析試験業務および潤滑油管理、関連機器の製造、販売 |
| 株式会社モレスコサービス               | 20百万円          | 100.0%                 | 構内物流および構内保安業務の請負          |
| エチレンケミカル株式会社               | 90百万円          | 60.9%                  | 冷熱媒体および自動車用ケミカル製品の製造、販売   |
| MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.  | 17.5百万<br>タイバツ | 99.0%<br>(52.0%)<br>注1 | 潤滑油の製造、販売および輸出入           |
| MORESCO USA Inc.           | 10米ドル          | 100.0%                 | 潤滑油の製造、販売および輸入販売          |
| 無錫莫萊斯柯貿易有限公司<br>注2         | 100百万円         | 100.0%                 | 潤滑油の販売、輸出入および同製品材料の輸出入    |
| 莫萊斯柯花野压铸塗料<br>(上海)有限公司     | 1百万<br>米ドル     | 70.0%                  | ダイカスト用油剤とその周辺設備の製造、販売     |
| 天津莫萊斯柯科技有限公司               | 10百万<br>米ドル    | 100.0%                 | ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売    |
| PT. MORESCO INDONESIA      | 3.5百万<br>米ドル   | 51.0%                  | 潤滑油の製造、販売および輸入販売          |
| PT. MORESCO MACRO ADHESIVE | 3百万<br>米ドル     | 51.0%                  | ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売    |

(注) 1. 出資比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 無錫松村貿易有限公司は、平成27年11月1日付で社名を無錫莫萊斯柯貿易有限公司へ変更いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

わが国経済は、景気減速傾向が鮮明となる中、急激な円高の進行や自動車生産台数が前年同月を引き続き下回る等、厳しい環境が続いております。また、国内需要が低迷し、輸出が伸び悩む中、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカーは海外に生産拠点を拡充する等、ますますグローバル化を進めております。一方、主たる原材料のベースである原油・ナフサ価格は世界経済の低迷により低い水準が続いております。

このような事業環境において、当社グループは中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアにおける需要に対応してまいります。また、中国・天津市に建設したホットメルト接着剤工場では生産が始まり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。北米では引き続き市場開拓を推進するとともに、米国子会社の駐在員事務所のあるメキシコにおいても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、世界最高水準の高性能水分透過率測定装置（「モレスコスーパードイテクト」）を開発、改良するとともに、有機薄膜型太陽電池の研究にも取り組む等、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。また、本社第2研究棟増築に伴い、さらなる研究開発分野の拡大や効率化等、長期的な視野にたった研究開発を推進していきます。

生産面においては、プロジェクトをつくり、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し国際競争力を高めるとともに、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年2月29日現在）

特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤等の化学品の製造・販売を主な事業としており、主要製品は次のとおりであります。

| 事業        | 主要製品または施設名                                              |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| 化学品事業     |                                                         |
| 特殊潤滑油     | 高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体 |
| 合成潤滑油     | 高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤                            |
| 素材        | 流動パラフィン、スルホネート                                          |
| ホットメルト接着剤 | ホットメルト接着剤                                               |
| その他       | 廃水処理関連機器、分析試験サービス、その他                                   |
| 賃貸ビル事業    |                                                         |
| 賃貸ビル      | モレスコ本町ビル                                                |

(6) 主要な営業所および工場（平成28年2月29日現在）

① 当社

本社・研究センター（神戸市）

支店：東京支店（東京都港区）、大阪支店（大阪市）

営業所：名古屋営業所（名古屋市）

工場：千葉工場（千葉県市原市）、赤穂工場（兵庫県赤穂市）

（注）当社東京支店は、平成27年8月31日をもって東京都中央区から東京都港区に移転しております。

② 子会社

株式会社マツケン（大阪市）

株式会社モレスコテクノ（神戸市）

株式会社モレスコサービス（神戸市）

エチレンケミカル株式会社（千葉県市原市）

MORESCO (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）

MORESCO USA Inc.（米国）

無錫莫萊斯柯貿易有限公司（中国）

莫萊斯柯花野圧鑄塗料（上海）有限公司（中国）

天津莫萊斯柯科技有限公司（中国）

PT. MORESCO INDONESIA（インドネシア）

PT. MORESCO MACRO ADHESIVE（インドネシア）

(7) 従業員の状況（平成28年2月29日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 659名 | +25名        |

(注) 従業員数は就業員数であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 292名 | +10名      | 40.1歳 | 13.3年  |

(注) 従業員数は就業員数であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年2月29日現在）

| 借入先           | 借入金残高    |
|---------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 1,303百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,102百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 552百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年2月29日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 9,668,000株（自己株式610株含む）
- ③ 株主数 7,468名
- ④ 大株主（上位11名）

| 株主名                               | 持株数        | 持株比率   |
|-----------------------------------|------------|--------|
| 松村石油株式会社                          | 1,067.0 千株 | 11.0 % |
| BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND       | 774.5      | 8.0    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）     | 711.8      | 7.4    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE-HCR00 | 606.0      | 6.3    |
| コスモ石油ルブリカンツ株式会社                   | 503.0      | 5.2    |
| 日本曹達株式会社                          | 365.0      | 3.8    |
| 双日株式会社                            | 327.0      | 3.4    |
| 三菱商事株式会社                          | 327.0      | 3.4    |
| MORESCO従業員持株会                     | 323.2      | 3.3    |
| 株式会社みずほ銀行                         | 250.0      | 2.6    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                     | 250.0      | 2.6    |

(注) 持株比率は自己株式数（610株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成28年2月29日現在）

| 地 位     | 氏 名          | 担 当                       | 重要な兼職の状況                                                        |
|---------|--------------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 赤 田 民 生      | 社長執行役員研究開発本部長             |                                                                 |
| 取 締 役   | 竹 内 隆        | 専務執行役員購買部門担当機能材事業部長       | 無錫徳松科技有限公司副董事長                                                  |
| 取 締 役   | 山 地 一        | 常務執行役員合成潤滑油事業部長兼金属加工油事業部長 |                                                                 |
| 取 締 役   | 両 角 元 寿      | 常務執行役員ホットメルト事業部長          | PT. MORESCO MACRO ADHESIVE 代表取締役社長                              |
| 取締役相談役  | 中 野 正 徳      |                           | 全国工作油剤工業組合理事長<br>MORESCO USA Inc. 取締役会長                         |
| 取 締 役   | 米 田 徳 夫      |                           |                                                                 |
| 取 締 役   | 浅 野 応 孝      |                           | 株式会社イデアルスター社外取締役<br>Apricum GmbH シニアアドバイザー日本代表<br>株式会社ジナリス社外監査役 |
| 取 締 役   | リ・ジュ・ジュディ・リン |                           |                                                                 |
| 常勤監査役   | 作 田 真 一      |                           |                                                                 |
| 監 査 役   | 富 野 武        |                           |                                                                 |
| 監 査 役   | 小 沢 史比古      |                           | 日曹商事株式会社常勤監査役<br>三和倉庫株式会社社外監査役                                  |
| 監 査 役   | 長谷川 克 博      |                           | 株式会社帝国電機製作所社外監査役                                                |

- (注) 1. 取締役 米田徳夫、浅野応孝、リ・ジュ・ジュディ・リンの3氏は社外取締役であり、当社は3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 監査役 富野武、小沢史比古、長谷川克博の3氏は、社外監査役であります。
3. 当事業年度中における役員の異動
- ・平成27年5月26日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって、取締役 菊池習作氏および監査役 本田優氏は任期満了により退任いたしました。

4. 当事業年度中における役員の地位および担当等の異動

・平成27年9月1日付をもって取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

| 地 位   | 氏 名   | 変 更 前 担 当     | 変 更 後 担 当           |
|-------|-------|---------------|---------------------|
| 取 締 役 | 竹 内 隆 | 専務執行役員機能材事業部長 | 専務執行役員購買部門担当機能材事業部長 |

5. 当事業年度末後における役員の地位および担当等の異動

・平成28年3月1日付をもって取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

| 地 位   | 氏 名     | 変 更 前 担 当                 | 変 更 後 担 当                   |
|-------|---------|---------------------------|-----------------------------|
| 取 締 役 | 山 地 一   | 常務執行役員合成潤滑油事業部長兼金属加工油事業部長 | 常務執行役員金属加工油事業部長             |
| 取 締 役 | 両 角 元 寿 | 常務執行役員ホットメルト事業部長          | 常務執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト製造部長 |

・平成28年3月29日付をもって取締役の重要な兼職の状況が次のとおり変更となっております。

| 地 位    | 氏 名     | 変更前重要な兼職の状況                                 | 変更後重要な兼職の状況   |
|--------|---------|---------------------------------------------|---------------|
| 取締役相談役 | 中 野 正 徳 | 全国工作油剤工業組合理事長<br>MORESCO USA Inc. 取締役<br>会長 | 全国工作油剤工業組合理事長 |

② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 員 ( 名 ) | 報 酬 等 の 総 額<br>( 百 万 円 ) |
|--------------------|-----------|--------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9<br>(3)  | 170<br>(13)              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(3)  | 22<br>(9)                |
| 合 計                | 14        | 191                      |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役3名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。上記員数と相違しておりますのは、平成27年5月26日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および監査役1名が含まれるためであります。
2. 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、昭和61年5月20日開催の第28期定時株主総会において月額150万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成23年5月30日開催の第53期定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名       | 重要な兼職の状況                       | 重 要 な 兼 職 先 と<br>当 社 と の 関 係                              |
|-------|-----------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 浅 野 応 孝   | 株式会社イデアルスター<br>社外取締役           | 当社と株式会社イデアルスター、Apricum GmbH および株式会社ジナリスとの間に記載すべき関係はありません。 |
|       |           | Apricum GmbH シニアアドバイザー<br>日本代表 |                                                           |
|       |           | 株式会社ジナリス<br>社外監査役              |                                                           |
| 監 査 役 | 小 沢 史 比 古 | 日曹商事株式会社<br>常勤監査役              | 当社と日曹商事株式会社との間に冷熱媒体の販売および材料購入等の取引関係があります。                 |
|       |           | 三和倉庫株式会社<br>社外監査役              | 当社と三和倉庫株式会社との間に製品の保管、運搬等の取引関係があります。                       |
| 監 査 役 | 長谷川 克 博   | 株式会社帝国電機製作所<br>社外監査役           | 当社と株式会社帝国電機製作所との間にモーターポンプ購入等の取引関係があります。                   |

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名          | 主 な 活 動 状 況                                                                |
|-------|--------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 米 田 徳 夫      | 当事業年度に開催の取締役会14回の全てに出席し、主に経験豊富な企業経営者の観点から適宜発言を行っております。                     |
| 取 締 役 | 浅 野 応 孝      | 当事業年度に開催の取締役会14回の全てに出席し、主に経験豊富な企業経営者の観点から適宜発言を行っております。                     |
| 取 締 役 | リ・ジュ・ジュディ・リン | 当事業年度に開催の取締役会14回の全てに出席し、主に経験豊富なグローバル企業の経営者の観点から適宜発言を行っております。               |
| 監 査 役 | 富 野 武        | 当事業年度に開催の取締役会14回および監査役会18回の全てに出席し、長年の石油業界における豊富な経験と知見からの発言を行っております。        |
| 監 査 役 | 小 沢 史 比 古    | 当事業年度に開催の取締役会14回および監査役会18回の全てに出席し、長年にわたる法務、総務部門での業務経験に基づき適宜発言を行っております。     |
| 監 査 役 | 長谷川 克 博      | 当事業年度に開催の取締役会14回のうち13回、監査役会18回のうち17回に出席し、主に企業経営についての豊富な経験と知見からの発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数の他、会社法第370条および当社定款第29条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 24百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人から提出を受けた当該事業年度の監査計画書等、および業務執行者の認識・意向を聴取したうえで、前期の監査実績の分析・評価、監査計画と実績の差異分析、新年度監査計画での監査時間・配員計画・報酬額の見積の妥当性、および監査報酬等の世間相場について検討した結果、これらについて不合理な理由は見つからず、妥当なものと判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると判断される場合は、監査役の全員の同意により、会計監査人を解任いたします。また、以下の項目に該当すると判断した場合には、監査役会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

- 1) 会社法、公認会計士法等の重大な法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受け、それに対し改善の見込みがないと判断した場合
- 2) その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、効率性、総合的能力等を勘案し、監査を遂行するに不十分であると判断した場合

#### (5) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

##### I. 取締役会による決議の内容の概要

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議し、その基本方針を「内部統制システムの整備に関する基本方針」として以下のように定めております。

- ① 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - 1) コンプライアンス体制の根幹として「MORESCO行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
  - 2) コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めます。
  - 3) コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。
  - 4) 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令、定款および社内規程上の問題点の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
  - 5) 内部通報制度を設け、当社および子会社の従業員等が、法令、定款および社内規程上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利な取扱いを行わない旨、内部通報制度規程に明記しております。不利な取扱いを行った従業員等に対しては、就業規則に従って処分を行います。また、通報の有無は、常勤監査役も出席する「コンプライアンス・リスク管理委員会」に報告されます。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - 1) 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理します。
    - (1) 株主総会議事録と関連資料
    - (2) 取締役会議事録と関連資料
    - (3) 経営会議議事録と関連資料
    - (4) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
  - 2) 情報の管理については、情報セキュリティポリシー、個人情報保護に関する基本方針等に基づき対応します。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社および子会社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。

- 2) 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施します。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - 1) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
    - 2) 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議します。
    - 3) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。
  - ⑤ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - 1) 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が統括管理します。
    - 2) 当社の取締役、監査役、執行役員を子会社の取締役または監査役として派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的子会社の監査を実施します。
    - 3) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
    - 4) 子会社の取締役は、当社の経営会議等において、定期的にまたは必要に応じて、毎月および四半期毎の業績その他業務の執行状況を報告します。
  - ⑥ 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
    - 1) 監査役職務を補助する従業員を置くことを監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。

- 2) 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
- ⑦ 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役、従業員、ならびに子会社の取締役、従業員およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に直ちに報告するものとします。当該報告をした従業員等については、内部通報制度規程に準じて、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとします。
  - 2) 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
  - 3) 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
  - 4) 監査役または監査役会が監査の実施のために必要な費用の前払いまたは償還を請求するときは、その内容および金額が合理性を欠くものでない限り、取締役等はこれに応じます。
- ⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 1) 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築、運用します。
  - 2) 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制
- 1) MORESCO行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全取締役および全従業員への周知徹底を図ります。

- 2) 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては、反社会的勢力対策規程に基づき毅然とした対応をとります。
- 3) 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図る等組織的に対応します。
- 4) 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

## II. 内部統制システムの運用状況の概要

当社は、上記のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、この方針に沿って事業の適正を確保するための整備に努めております。この方針は法改正等により適切に見直し、方針の見直しに影響を受ける社内の規程類の整備等も並行して進めることで法令等への適合性を確保するよう努めております。また、コンプライアンス、リスク管理、反社会的勢力排除等に関する体制整備の根幹ともいえる「MORESCO行動憲章」については、当社および海外を含む子会社の取締役および従業員等が日常的に目にする環境をつくり、その浸透を図っております。

### ① コンプライアンス・リスク管理

毎月1回、業務執行取締役、常勤監査役、執行役員をメンバーに含むコンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、内部通報窓口への相談や通報の有無、懲戒事項の発生の有無を確認しております。また、コンプライアンス違反に対しては、つど懲戒委員会を開催し、要因解析に基づく再発防止等に努めると同時に、重要な法令や社内規程等の遵守状況を定期的に調査しコンプライアンス違反の未然防止にも努めております。リスク管理については、当社グループに重大な影響を与えるリスクに備え、各部門が取り組むべき課題を年度初めに設定し、課題ごとに年次のPDCAを回すことでリスク対策の強化を進めており、一例として、BCP（事業継続計画）のための生産拠点の分散化等を検討・推進しております。

さらに、新入社員、中堅社員、管理職といった階層別の研修や、営業部門、生産部門といった職能別の研修によって、適宜、コンプライアンス・リスク管理に関する教育を行っております。

## ② 業務執行の監督、取締役の職務の効率化

毎月1回、業務執行取締役、常勤監査役、執行役員をメンバーに含む経営会議を開催し、各事業部門から、中期経営計画や年次利益計画に対する業務実績の差異分析結果報告を受け、活発な質疑応答を経て監督機能を発揮しております。経営会議では、差異分析結果報告の他、その時々において重要な事項についても報告、討議し、機動的な意思決定を行っております。

## ③ 子会社管理

上記の経営会議では子会社の業務についての差異分析結果報告、重要事項の報告についても適宜取り上げ、子会社の自律性を尊重しながら親会社としての監督機能を発揮しております。また、関係会社管理規程、内部監査規程、内部統制実施要領等に基づき、内部監査部門や管理部門による実地業務監査等も計画的に行っております。

なお、当期においては子会社管理の実効性を高めることを目的として、関係会社管理規程の改訂を実施いたしました。

## ④ 役員の職務の執行

当社は、定例の取締役会を月に1回開催し、取締役会規程に定める決議事項について審決を行うとともに、適宜、会社の業務執行等に関する報告を受けこれらを監督しております。

監査役は、常勤監査役による経営会議その他の重要な会議への出席および内部監査部門や会計監査人との定期的な情報交換会の実施、ならびに取締役会への出席および監査役会の実施等を通じ、当社グループ全体の内部統制システムの実効性を監査しております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | 13,144 | 流動負債         | 8,489  |
| 現金及び預金    | 2,412  | 支払手形及び買掛金    | 4,574  |
| 受取手形及び売掛金 | 6,321  | 短期借入金        | 2,211  |
| 商品及び製品    | 2,517  | リース債務        | 34     |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,473  | 未払法人税等       | 157    |
| 繰延税金資産    | 204    | 賞与引当金        | 468    |
| その他       | 242    | その他          | 1,045  |
| 貸倒引当金     | △25    | 固定負債         | 2,104  |
| 固定資産      | 11,701 | 長期借入金        | 1,548  |
| 有形固定資産    | 8,083  | リース債務        | 37     |
| 建物及び構築物   | 3,196  | 退職給付に係る負債    | 378    |
| 機械装置及び運搬具 | 1,812  | 長期未払金        | 60     |
| 土地        | 2,428  | その他          | 82     |
| リース資産     | 72     | 負債合計         | 10,594 |
| 建設仮勘定     | 105    | (純資産の部)      |        |
| その他       | 469    | 株主資本         | 12,364 |
| 無形固定資産    | 1,677  | 資本金          | 2,091  |
| のれん       | 984    | 資本剰余金        | 1,951  |
| リース資産     | 21     | 利益剰余金        | 8,323  |
| その他       | 673    | 自己株式         | △1     |
| 投資その他の資産  | 1,941  | その他の包括利益累計額  | 382    |
| 投資有価証券    | 302    | その他有価証券評価差額金 | 17     |
| 出資金       | 1,161  | 為替換算調整勘定     | 576    |
| 繰延税金資産    | 87     | 退職給付に係る調整累計額 | △211   |
| 退職給付に係る資産 | 201    | 少数株主持分       | 1,505  |
| その他       | 216    | 純資産合計        | 14,251 |
| 貸倒引当金     | △27    | 負債・純資産合計     | 24,845 |
| 資産合計      | 24,845 |              |        |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額    |
|-----------------------------|--------|
| 売 上 高                       | 26,266 |
| 売 上 原 価                     | 17,727 |
| 売 上 総 利 益                   | 8,539  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 6,414  |
| 営 業 利 益                     | 2,125  |
| 営 業 外 収 益                   |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 33     |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 254    |
| そ の 他                       | 168    |
| 455                         |        |
| 営 業 外 費 用                   |        |
| 支 払 利 息                     | 24     |
| 為 替 差 損                     | 163    |
| そ の 他                       | 14     |
| 201                         |        |
| 経 常 利 益                     | 2,378  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 2,378  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 566    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 56     |
| 621                         |        |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 1,757  |
| 少 数 株 主 利 益                 | 231    |
| 当 期 純 利 益                   | 1,526  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年3月1日から）  
（平成28年2月29日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成27年3月1日残高               | 2,091   | 1,951     | 6,991     | △1      | 11,032      |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |           | 217       |         | 217         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 2,091   | 1,951     | 7,208     | △1      | 11,249      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △411      |         | △411        |
| 当期純利益                     |         |           | 1,526     |         | 1,526       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         | －           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －       | －         | 1,115     | －       | 1,115       |
| 平成28年2月29日残高              | 2,091   | 1,951     | 8,323     | △1      | 12,364      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |              |               | 少 数 株 主 分 持 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|----------|--------------|---------------|-------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |             |           |
| 平成27年3月1日残高               | 67                    | 850      | 26           | 943           | 1,421       | 13,396    |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |                       |          |              | －             |             | 217       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 67                    | 850      | 26           | 943           | 1,421       | 13,613    |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |          |              |               |             |           |
| 剰余金の配当                    |                       |          |              | －             |             | △411      |
| 当期純利益                     |                       |          |              | －             |             | 1,526     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △50                   | △274     | △236         | △560          | 84          | △477      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △50                   | △274     | △236         | △560          | 84          | 638       |
| 平成28年2月29日残高              | 17                    | 576      | △211         | 382           | 1,505       | 14,251    |

（注） 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社マツケン  
株式会社モレスコテクノ  
株式会社モレスコサービス  
エチレンケミカル株式会社  
MORESCO (Thailand) Co., Ltd.  
MORESCO USA Inc.

無錫莫萊斯柯貿易有限公司  
莫萊斯柯花野圧鋳塗料（上海）有限公司  
天津莫萊斯柯科技有限公司

PT. MORESCO INDONESIA

PT. MORESCO MACRO ADHESIVE

なお、平成27年11月1日付で無錫松村貿易有限公司は、無錫莫萊斯柯貿易有限公司に社名を変更しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 他7社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、上記決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、エチレンケミカル株式会社は、決算日を3月31日から2月29日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、前連結会計年度まで連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく計算書類を使用していたため、当該変更が連結計算書類に与える影響はありません。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 資産の評価基準および評価方法

###### i 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ii たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 固定資産の減価償却の方法

###### i 有形固定資産……………当社および国内連結子会社は主として定率法（リース資産を除く）

を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～60年

機械装置及び運搬具……………4年～15年

###### ii 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

###### iii リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 引当金の計上基準

###### i 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ii 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

i 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ii のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。

iii 消費税等の会計処理方法

税抜処理によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が127百万円増加、退職給付に係る負債が209百万円減少し、利益剰余金が217百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当連結会計年度より、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額       | 10,652百万円 |
| (2) 担保に供している資産および担保に係る債務 |           |
| 担保に供している資産               |           |
| 建物及び構築物                  | 445百万円    |
| 機械装置及び運搬具                | 779百万円    |
| 土地                       | 1,260百万円  |
| その他有形固定資産                | 26百万円     |
| 担保に係る債務                  |           |
| 短期借入金                    | 88百万円     |
| 長期借入金                    | 1,069百万円  |

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 9,668,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年5月26日開催の第57期定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の総額    | 218百万円     |
| ・1株当たり配当金額 | 22.50円     |
| ・基準日       | 平成27年2月28日 |
| ・効力発生日     | 平成27年5月27日 |

平成27年10月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

|            |             |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額    | 193百万円      |
| ・1株当たり配当金額 | 20.00円      |
| ・基準日       | 平成27年8月31日  |
| ・効力発生日     | 平成27年11月12日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成28年5月27日開催の第58期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当の原資     | 利益剰余金      |
| ・配当金の総額    | 193百万円     |
| ・1株当たり配当金額 | 20.00円     |
| ・基準日       | 平成28年2月29日 |
| ・効力発生日     | 平成28年5月30日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握する等の方法により管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については金利の変動リスクを抑制するために、固定金利による借入としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）は、含まれておりません。

（単位：百万円）

|                         | 連結貸借対照表計上額(*1) | 時価(*1)  | 差額  |
|-------------------------|----------------|---------|-----|
| ① 現金及び預金                | 2,412          | 2,412   | —   |
| ② 受取手形及び売掛金             | 6,321          |         |     |
| 貸倒引当金(*2)               | △25            |         |     |
|                         | 6,296          | 6,296   | —   |
| ③ 投資有価証券                |                |         |     |
| その他有価証券                 | 154            | 154     | —   |
| ④ 支払手形及び買掛金             | (4,574)        | (4,574) | —   |
| ⑤ 短期借入金                 | (1,448)        | (1,448) | —   |
| ⑥ 長期借入金<br>（1年内返済予定を含む） | (2,311)        | (2,319) | (8) |

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、並びに、⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 以下のものは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記に含めておりません。

(単位：百万円)

|        | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | 115        |
| 優先株式   | 29         |
| 関係会社株式 | 3          |

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,318円48銭  
(2) 1株当たり当期純利益 157円83銭

「2. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が22円46銭増加しております。

また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

# 貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)   |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産     | 8,436  | 流動負債         | 6,638  |
| 現金及び預金   | 379    | 支払手形         | 703    |
| 受取手形     | 674    | 買掛金          | 2,203  |
| 売掛金      | 3,541  | 短期借入金        | 2,027  |
| 商品及び製品   | 1,724  | リース債務        | 3      |
| 原材料及び貯蔵品 | 866    | 未払金          | 757    |
| 繰延税金資産   | 170    | 未払費用         | 82     |
| その他      | 1,091  | 未払法人税等       | 91     |
| 貸倒引当金    | △8     | 賞与引当金        | 386    |
| 固定資産     | 9,460  | その他          | 385    |
| 有形固定資産   | 5,048  | 固定負債         | 1,811  |
| 建物       | 1,934  | 長期借入金        | 1,426  |
| 構築物      | 47     | リース債務        | 8      |
| 機械及び装置   | 835    | 繰延税金負債       | 36     |
| 車両運搬具    | 1      | 退職給付引当金      | 214    |
| 工具器具備品   | 309    | 長期未払金        | 57     |
| 土地       | 1,800  | その他          | 68     |
| リース資産    | 10     | 負債合計         | 8,449  |
| 建設仮勘定    | 113    | (純資産の部)      |        |
| 無形固定資産   | 1,452  | 株主資本         | 9,436  |
| のれん      | 984    | 資本金          | 2,091  |
| ソフトウェア   | 27     | 資本剰余金        | 1,951  |
| 電話加入権    | 5      | 資本準備金        | 1,878  |
| その他      | 437    | その他資本剰余金     | 72     |
| 投資その他の資産 | 2,960  | 利益剰余金        | 5,395  |
| 投資有価証券   | 252    | 利益準備金        | 75     |
| 関係会社株式   | 499    | その他利益剰余金     | 5,320  |
| 関係会社出資金  | 1,459  | 買換資産圧縮積立金    | 330    |
| 長期貸付金    | 173    | 別途積立金        | 3,250  |
| 長期前払費用   | 27     | 繰越利益剰余金      | 1,740  |
| 前払年金費用   | 431    | 自己株式         | △1     |
| その他      | 146    | 評価・換算差額等     | 11     |
| 貸倒引当金    | △27    | その他有価証券評価差額金 | 11     |
| 資産合計     | 17,897 | 純資産合計        | 9,447  |
|          |        | 負債・純資産合計     | 17,897 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 17,015 |
| 売 上 原 価                 |     | 11,454 |
| 売 上 総 利 益               |     | 5,561  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 4,366  |
| 営 業 利 益                 |     | 1,195  |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 217 |        |
| そ の 他                   | 155 | 371    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 24  |        |
| 為 替 差 損                 | 78  |        |
| そ の 他                   | 11  | 113    |
| 経 常 利 益                 |     | 1,453  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 1,453  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 300 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 105 | 405    |
| 当 期 純 利 益               |     | 1,048  |

（注） 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から)  
(平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |                  |                                 |                            |                                           |                                      |                                 |       |                            |      |       |
|-------------------------|---------|------------------|---------------------------------|----------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|-------|----------------------------|------|-------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金        |                                 |                            | 利 益 剰 余 金                                 |                                      |                                 |       |                            | 自己株式 | 株主資本計 |
|                         |         | 資<br>準<br>備<br>金 | そ<br>他<br>資<br>本<br>剰<br>余<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利<br>益<br>準<br>備<br>金                     | そ<br>の<br>他<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |                                 |       | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>計 |      |       |
|                         |         |                  |                                 |                            | 買<br>換<br>資<br>産<br>圧<br>縮<br>積<br>立<br>金 | 別<br>途<br>積<br>立<br>金                | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |       |                            |      |       |
| 平成27年3月1日残高             | 2,091   | 1,878            | 72                              | 1,951                      | 75                                        | 317                                  | 2,750                           | 1,406 | 4,549                      | △1   | 8,590 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |                  |                                 |                            |                                           |                                      |                                 | 209   | 209                        |      | 209   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 2,091   | 1,878            | 72                              | 1,951                      | 75                                        | 317                                  | 2,750                           | 1,616 | 4,758                      | △1   | 8,799 |
| 事業年度中の変動額               |         |                  |                                 |                            |                                           |                                      |                                 |       |                            |      |       |
| 買換資産圧縮積立金の取崩            |         |                  |                                 | —                          |                                           | △4                                   |                                 | 4     | —                          |      | —     |
| 税率変更による積立金の調整額          |         |                  |                                 | —                          |                                           | 16                                   |                                 | △16   | —                          |      | —     |
| 別途積立金の積立                |         |                  |                                 | —                          |                                           |                                      | 500                             | △500  | —                          |      | —     |
| 剰余金の配当                  |         |                  |                                 | —                          |                                           |                                      |                                 | △411  | △411                       |      | △411  |
| 当期純利益                   |         |                  |                                 | —                          |                                           |                                      |                                 | 1,048 | 1,048                      |      | 1,048 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |                  |                                 | —                          |                                           |                                      |                                 |       | —                          |      | —     |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —                | —                               | —                          | —                                         | 12                                   | 500                             | 125   | 637                        | —    | 637   |
| 平成28年2月29日残高            | 2,091   | 1,878            | 72                              | 1,951                      | 75                                        | 330                                  | 3,250                           | 1,740 | 5,395                      | △1   | 9,436 |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 平成27年3月1日残高             | 52               | 52             | 8,641 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                  | —              | 209   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 52               | 52             | 8,851 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |       |
| 買換資産圧縮積立金の取崩            |                  | —              | —     |
| 税率変更による積立金の調整額          |                  | —              | —     |
| 別途積立金の積立                |                  | —              | —     |
| 剰余金の配当                  |                  | —              | △411  |
| 当期純利益                   |                  | —              | 1,048 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △40              | △40            | △40   |
| 事業年度中の変動額合計             | △40              | △40            | 597   |
| 平成28年2月29日残高            | 11               | 11             | 9,447 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

i 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。  
（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物……3年～50年  
機械及び装置……4年～15年

② 無形固定資産……定額法、ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。

##### ② 消費税等の会計処理方法

税抜処理によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が124百万円増加、退職給付引当金が201百万円減少し、繰越利益剰余金が209百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期預り金」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,508百万円 |
| 短期金銭債務 | 638百万円   |
| 長期金銭債権 | 170百万円   |
| 長期金銭債務 | 14百万円    |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,678百万円

### (3) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 366百万円 |
| 構築物    | 28百万円  |
| 機械及び装置 | 776百万円 |
| 工具器具備品 | 26百万円  |
| 土地     | 789百万円 |

担保に係る債務

|       |        |
|-------|--------|
| 短期借入金 | 37百万円  |
| 長期借入金 | 948百万円 |

(4) 保証債務

|                            |        |
|----------------------------|--------|
| 金融機関からの借入金                 |        |
| PT. MORESCO MACRO ADHESIVE | 114百万円 |
| リース債務                      |        |
| MORESCO USA Inc.           | 35百万円  |

5. 損益計算書に関する注記

|            |          |
|------------|----------|
| 関係会社との取引高  |          |
| 売上高        | 1,657百万円 |
| 仕入高        | 848百万円   |
| 販売費及び一般管理費 | 102百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 364百万円   |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 普通株式  | 610株       | 一株         | 一株         | 610株      |

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |        |
|-----------|--------|
| のれん       | 180百万円 |
| 賞与引当金     | 128百万円 |
| 退職給付引当金   | 69百万円  |
| 関係会社株式評価損 | 29百万円  |
| たな卸資産評価損  | 19百万円  |
| 長期未払金     | 18百万円  |
| その他       | 81百万円  |
| 繰延税金資産小計  | 524百万円 |
| 評価性引当額    | △89百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 435百万円 |

繰延税金負債

|           |         |
|-----------|---------|
| 買換資産圧縮積立金 | △157百万円 |
| 前払年金費用    | △139百万円 |
| その他       | △5百万円   |
| 繰延税金負債合計  | △301百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 134百万円  |

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称 | 資本金または出資金<br>(百万円) | 事業の内容または職業    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%)    | 関係内容      |              | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|--------|--------|--------------------|---------------|--------------------------|-----------|--------------|-------|---------------|-----|---------------|
|        |        |                    |               |                          | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係   |       |               |     |               |
| 法人主要株主 | 松村石油㈱  | 70                 | 工業用潤滑油等の製造・販売 | (所有)直接2.1<br>(被所有)直接11.0 | なし        | 当社製品の販売、材料仕入 | 製品の売  | 4,513         | 売掛金 | 1,128         |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

製品の販売につきましては、他の販売先と同様、市場価格を参考に経済合理性を勘案し、売買基本契約に則り決定しております。

### (2) 子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                               | 資本金または出資金<br>(百万円) | 事業の内容または職業             | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関係内容      |                          | 取引の内容                 | 取引金額<br>(百万円) | 科目                     | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|--------------------------------------|--------------------|------------------------|-----------------------|-----------|--------------------------|-----------------------|---------------|------------------------|---------------|
|     |                                      |                    |                        |                       | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係               |                       |               |                        |               |
| 子会社 | 天津莫萊科技有限公司                           | 10,000千<br>米ドル     | ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売 | (所有)直接100.0           | 兼任<br>4名  | 当社ホットメルト接着剤のライセンス生産および販売 | 資金の貸付<br>利息の受取<br>(注) | 300<br>2      | 短貸付<br>長貸付<br>期金<br>期金 | 114<br>170    |
|     | PT. MORESCO<br>INDONESIA             | 3,500千<br>米ドル      | 潤滑油の製造、販売および輸入販売       | (所有)直接51.0            | 兼任<br>2名  | 当社潤滑油のライセンス生産および販売       | 資金の貸付<br>利息の受取<br>(注) | 248<br>12     | 短貸付<br>期金              | 244           |
|     | PT. MORESCO<br>M A C R O<br>ADHESIVE | 3,000千<br>米ドル      | ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売 | (所有)直接51.0            | 兼任<br>2名  | 当社ホットメルト接着剤のライセンス生産および販売 | 資金の貸付<br>利息の受取<br>(注) | 490<br>3      | 短貸付<br>期金              | 463           |

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 977円25銭  
(2) 1株当たり当期純利益 108円39銭

「2. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が21円67銭増加しております。

また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

# 連結計算書類に係る会計監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月6日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社MORESCOの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月6日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社MORESCOの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、その業務および財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年4月12日

株式会社MORESCO 監査役会

|            |       |   |
|------------|-------|---|
| 常勤監査役      | 作田真一  | Ⓜ |
| 監査役(社外監査役) | 富野武   | Ⓜ |
| 監査役(社外監査役) | 小沢史比古 | Ⓜ |
| 監査役(社外監査役) | 長谷川克博 | Ⓜ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおり1株につき20円とし、その他の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額 193,347,800円

なお、昨年11月に中間配当として当社普通株式1株につき20円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき40円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年5月30日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 500,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 500,000,000円

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役 中野正徳、米田徳夫、浅野応孝、リ・ジュ・ジュディ・リンの4氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                       | <p>※<br/>みやがわ ひろかず<br/>宮川 弘 和<br/>(昭和34年7月14日生)</p> | <p>昭和58年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行</p> <p>平成22年12月 当社入社購買部長兼大阪支店長</p> <p>平成23年9月 当社購買部長兼業務部長兼大阪支店長</p> <p>平成24年3月 当社執行役員購買部長兼業務部長兼大阪支店長</p> <p>平成25年2月 当社執行役員管理本部経理部長</p> <p>平成26年3月 当社執行役員管理本部経理部長兼広報部長</p> <p>平成26年5月 当社上席執行役員管理本部長兼経理部長兼広報部長</p> <p>平成26年9月 当社上席執行役員管理本部長兼広報部長</p> <p>平成27年3月 当社上席執行役員管理本部長兼経営企画部長</p> <p>平成28年3月 当社上席執行役員経営企画部長（現任）</p> | 500株       |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>宮川弘和氏は平成22年12月に当社入社後、購買部門・管理部門を中心に責任者を務める等、当社業務に関する十分な経験と幅広い見識を有しており、経営戦略強化等に適任であると判断したため、当社の取締役候補者としております。</p> |                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                      | あさの まさたか<br>浅野 応孝<br>(昭和15年5月15日生) | 昭和62年11月 三菱化成工業株式会社(現三<br>菱化学株式会社) 合成事業部<br>主席<br>平成3年4月 PT.Bakrie Kasei Corporation<br>(現PT.Mitsubishi Chemical<br>Indonesia) 社長<br>平成7年6月 三菱化学株式会社取締役中間<br>体事業部長<br>平成10年6月 同社常務取締役機能化学品カ<br>ンパニープレジデント<br>平成12年6月 同社常務取締役経営戦略担当<br>兼研究開発担当<br>平成13年6月 同社専務取締役<br>平成16年6月 株式会社RNAi 社外取締役<br>平成17年3月 株式会社イデアルスター社外<br>取締役(現任)<br>平成19年11月 株式会社アルファジェン監査<br>役<br>平成23年1月 Apricum GmbH シニアアド<br>バイザー日本代表(現任)<br>平成23年8月 株式会社ジナリス社外監査役<br>(現任)<br>平成26年5月 当社取締役(現任) | 2,000株         |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>浅野応孝氏は長年にわたり化学メーカー等での、豊富な経験と幅<br>広い見識を有し、当社の研究開発、工場における生産技術につい<br>て専門的立場から指導していただくため、当社の社外取締役候補<br>者としております。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                 | リ・ジュ・ジュディ・リン<br>(昭和28年3月29日生) | <p>平成4年1月 International Business Machines Corporation (IBM) Almaden研究センターストレージシステム部門主任研究員</p> <p>平成10年6月 Komag, Inc. 上級取締役 Tribology and Head/Disk Interface 担当</p> <p>平成13年7月 同社常務取締役 Mechanical Process and Tribology 担当</p> <p>平成18年4月 同社副社長 Mechanical Process and Tribology 担当</p> <p>平成19年9月 Western Digital Media Operations (現Western Digital Technologies, Inc.) 副社長 Mechanical Process and Tribology 担当</p> <p>平成26年5月 当社取締役 (現任)</p> | 0株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>リ・ジュ・ジュディ・リン氏は長年にわたるハードディスクメーカー等での豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の研究開発マネージメントについて専門的立場から指導していただき、また同時に当社の女性社員・女性管理職のキャリア形成に対して助言いただくため、当社の社外取締役候補者としております。</p> |                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                              | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | ※<br>でぐち ゆきひろ<br>出口 侑宏<br>(昭和21年5月29日生)                                                                                                                                                                                   | 昭和54年11月 社会保険労務士登録<br>昭和60年4月 出口社会保険労務士事務所<br>開設 代表者 (現任)<br>平成12年4月 労働保険事務組合 神戸マネージメントセンター代表者<br>(現任)<br>平成15年6月 全国社会保険労務士会連合会<br>理事<br>平成19年5月 兵庫県社会保険労務士会会長<br>平成19年6月 全国社会保険労務士会連合会<br>常任理事<br>平成19年7月 総務省年金記録確認兵庫地方<br>第三者委員会委員<br>平成21年4月 兵庫労働局労働関係紛争担当<br>参与 | 0株         |
|       | 【社外取締役候補者とした理由】<br>出口侑宏氏は、社会保険労務士としての経験・見識が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を踏まえた客観的視点で適切な助言をいただくため、当社の社外取締役候補者としております。<br>同氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、上記のとおり、社会保険労務士事務所の経営経験および社会保険労務士団体のマネジメント経験を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 浅野応孝氏、リ・ジュ・ジュディ・リン氏、出口侑宏氏は社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。
- (1) 在任期間について  
浅野応孝氏およびリ・ジュ・ジュディ・リン氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (2) 責任限定契約について  
当社は、浅野応孝氏およびリ・ジュ・ジュディ・リン氏との間で、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、両氏の再任が承認された場合には、両氏の間で当該契約を継続する予定であります。また、出口侑宏氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

5. 当社は、浅野応孝氏およびリ・ジュ・ジュディ・リン氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。また、出口侑宏氏の選任が承認された場合にも、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
6. 宮川弘和氏の所有する当社株式の数には、MORESCO従業員持株会における持分を、浅野応孝氏の所有する当社株式の数には、MORESCO役員持株会における持分を含んでおります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役 富野武、小沢史比古、長谷川克博の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                              | 略歴、<br>重要な<br>兼職の<br>状況                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | とみ たけし<br>富野 武<br>(昭和19年12月4日生)                                                                                                           | 平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長<br>平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長<br>平成11年4月 同社取締役直売技術部長<br>平成13年5月 当社監査役<br>平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長<br>平成16年4月 株式会社マツケン監査役<br>平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役<br>平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役<br>平成16年5月 当社常勤監査役<br>平成24年5月 当社監査役(現任) | 23,200株        |
|       | <b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>富野武氏は、石油会社の出身であり、技術部門担当の取締役に就いておられたことから、石油業界、潤滑油業界に明るく、豊富な研究開発、研究管理の経験と見識を有しておられ、当社の社外監査役にふさわしいと判断し、候補者としております。 |                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

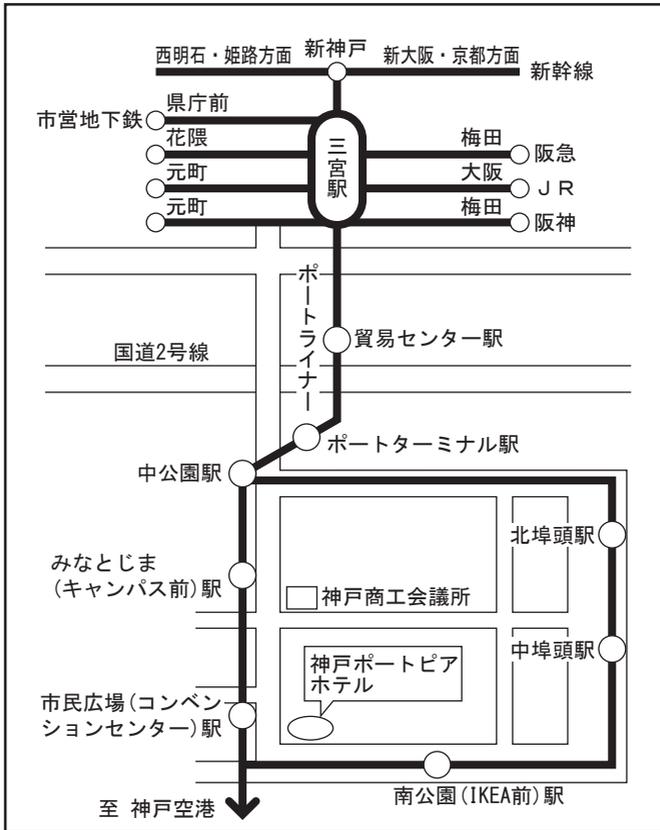
| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                      | 略 歴<br>重 要<br>、 地 位<br>な 兼 職<br>お よ び<br>の 状 況                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | おざわ ふみひこ<br>小沢 史比古<br>(昭和27年2月3日生)                                                                                                                 | 平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務<br>グループ長<br>平成16年5月 当社監査役(現任)<br>平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼<br>法務グループ長<br>平成21年4月 同社参与総務部長<br>平成22年4月 同社参与総務・法務関係担当<br>平成24年6月 三和倉庫株式会社社外監査役<br>(現任)<br>平成25年6月 日曹商事株式会社常勤監査役<br>(現任) | 0株                |
|           | <p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>小沢史比古氏は、会社の経営に関与されたことはありませんが、化学会社において、総務・法務に関する役職を歴任され、会社法等の法務について高い知識と経験を有しておられることから、当社の社外監査役にふさわしいと判断し、候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                        |                   |
| 3         | はせがわ かつひろ<br>長谷川 克博<br>(昭和23年9月9日生)                                                                                                                | 平成8年6月 大阪中小企業投資育成株式会<br>社業務第一部長<br>平成11年6月 同社取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成16年6月 株式会社帝国電機製作所社外<br>監査役(現任)<br>平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会<br>社常勤監査役<br>平成24年5月 当社監査役(現任)                                        | 0株                |
|           | <p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>長谷川克博氏は、公的な投資育成会社の経営に長年携わってこられ、企業経営についての豊富な経験と見識を有しておられることから、当社の社外監査役にふさわしいと判断し、候補者としております。</p>                          |                                                                                                                                                                                                        |                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 候補者全員は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。
- (1) 在任期間について
- ① 富野武氏の当社の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって15年となります。
  - ② 小沢史比古氏の当社の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。
  - ③ 長谷川克博氏の当社の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (2) 責任限定契約について
- 当社は、社外監査役候補者各氏との間で、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、各氏の再任が承認された場合には、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
4. 富野武氏の所有する当社株式の数には、MORESCO役員持株会における持分を含んでおります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図



**会場** 神戸市中央区港島中町6丁目10番1号  
 神戸ポートピアホテル 南館1階「大輪田の間」  
 TEL (078) 302-1111  
**最寄駅** ポートルライナー「市民広場駅」下車徒歩3分